第４号様式

簡易公募型総合評価落札方式（標準型）（単体発注）

入　札　説　明　書

与那国町告示第２０号（令和６年７月 16 日）の「与那国町複合庁舎建設基本設計業務」に係る入札等については、関係法令、条例、規則及び要領に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

１　業務の概要

(1) 業 務 名　令和６年度 与那国町複合庁舎建設基本設計業務
(2) 建設場所　沖縄県八重山郡与那国町字与那国８５４番地１
(3) 業務概要　与那国町複合庁舎建設工事に係る基本設計
（建物の概要）
施設名称　与那国町複合庁舎
主な用途　複合庁舎（役場、教育委員会、特定臨時避難施設及び与那国町商工会・同観光協会・同 JA）
延べ面積　約 6,000 ㎡
敷地面積　約 4,027 ㎡
(4) 履行期間　契約締結日の翌日から令和７年３月 21 日まで
(5) 技術提案を求めるテーマ
本業務において技術提案を求めるテーマは、以下に示す事項とする。
テーマ１　庁舎建設工事コストを縮減するための着目点について
テーマ２　庁舎建設工事の想定工期（20 ヶ月）を踏まえた施工計画立案に当たっての着目点について（２年債務負担行為による工事を予定）

２　参加表明書の作成における留意事項

(1) 参加表明書の様式は、表紙を別記様式１とし、別記様式２から５に示すとおりとする。
(2) 管理技術者・主任担当技術者の経歴等（別記様式２、別記様式３）
管理技術者（別記様式２）及び記載を求める主任担当技術者（別記様式３）（主任担当技術者ごとに作成すること。）の経験及び能力について、以下の項目を記載する。
① 氏名
技術者の氏名を記載する。
② 生年月日
技術者の生年月日を記載する。
③ 所属、役職
技術者の所属する部署及び役職を記載する。
④ 保有資格等
技術者の保有する資格のうち、３(1)に掲げる資格評価表に記載された該当分野の資格を記入する。また、記載した資格を証する書類を添付すること。
⑤ 平成 26 年４月１日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績
a　同種業務の内容は、次による。
建築物用途　令和６年国土交通省告示第８号別添二第４号に掲げる施設
主たる構造　鉄筋コンクリート造
延べ面積　6,000 ㎡以上
設計内容　基本設計又は実施設計（ただし、改修工事設計は含まない）
発注者　国、他の地方公共団体（※１）、その他の公共団体（※２）又は独立行政法人等（※３）（以下、「公共団体等」という。）

※１　他の地方公共団体は、地方自治法に規定する普通地方公共団体及び特別地方公共団体をいう。

※２　その他の公共団体は、公共組合（健康保険組合、土地区画整理組合、土地改良区、農業共済組合）、営造物法人（公庫、公団、事業団）、地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、道路公団）をいう。

※３　独立行政法人等は、独立行政法人、地方独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、地方共同法人をいう。

b　類似業務の内容は、次による。

建築物用途　令和６年国土交通省告示第８号別添二**第４号**に掲げる施設

主たる構造　鉄筋コンクリート造

延べ面積　3,000 ㎡以上

設計内容　基本設計又は実施設計（ただし、改修工事設計は含まない）

発 注 者　公共団体等が発注者である委託業務

c　該当する業務実績について、以下の1)～5)の項目を記載する。

(a) 業務名（PUBDIS 登録番号）

記載する業務が PUBDIS（※）に登録されている場合は、PUBDIS 登録番号を記載する。なお、当該業務を登録した時点と現在の設計事務所等が異なる場合は、登録時に所属していた設計事務所等の PUBDIS の「会社コード」もあわせて記載すること。

※PUBDIS とは、（社）公共建築協会の「公共建築設計者情報システム」のことをいう。

(b) 発注者

発注機関名を記載する。再委託を受けた業務の場合は契約相手方を記載し、( )内に事業主を記載する。

(c) 受注形態

単独、設計共同体又は協力事務所のうち該当するものに○をつける。あわせて、設計共同体の場合は他の構成員を、協力事務所の場合は再委託を受けた契約相手方を（ ）内に記載すること。

(d) 業務概要

同種又は類似のうち該当するものに○をつける。また、対象施設の施設用途及び規模・構造を記載する。あわせて担当業務分野及び携わった立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者又はこれらと同等と認められる立場）を記載する。

(e) 履行期間

履行期間を記載する。（平成 25 年４月から令和６年６月まで）

(f) 記載する件数は１件とし、同種業務の実績を優先するものとする。記載した業務については契約書等の写しを提出すること。ただし、当該業務が、PUBDIS の業務カルテ情報に登録されている場合は、技術提案書に PUBDIS の業務カルテ情報に登録された業務名及び当該業務実績を登録した時点で所属していた設計事務所等の PUBDIS の「会社コード」を記載すれば、契約書の写しを提出する必要はない。

⑥　平成 31 年４月１日から公告日までに契約履行が完了した公共団体等発注の営繕事業に係る業務実績

a　業務実績は、以下の項目について該当する業務実績を記載する。なお、複数の実績がある場合は最新の実績１件を記載すること。

(a) 公共団体等発注の営繕事業に係る設計業務

(b) 管理技術者又は主任担当技術者として携わった業務

b　該当する業務実績について、以下の項目を記載する。なお、記載した業務については契約書等の写しを提出することとし、提出されない場合は実績と認めない。ただし、当該業務が PUBDIS に登録されている場合は、契約書等の写しを提出する必要はない。

(a) 業務名、発注者、受注形態、履行期間

上記⑤ｃに同じ。

(b) 担当業務分野及び立場

携わった業務の担当分野（総合、構造、電気又は機械）及び立場（管理技術者又は主任担当

技術者）を記載する。

(c) 業務評定点

設計業務成績評価点を記載する。記載された業務実績については、業務評定点（総合点）を確認できる書類（委託業務等成績評定通知等の写し）を添付すること。

⑦ 手持ち業務の状況

a 公告日現在における手持ちの設計業務（本業務を含まず落札又は特定後、未契約の業務を含み、契約金額が 100 万以上の公共団体等発注の業務に限る。）について、以下の(a)～(b)の項目を記載する。

(a) 業務名、発注者、受注形態、履行期間

上記⑤ｃ に同じ。

(b) 業務概要

手持ち業務の施設用途、規模・構造及び契約金額を記載する。併せて携わっている担当業務分野及び立場（管理技術者、主任担当技術者、担当技術者等）を記載する。なお、設計共同体における手持ち業務の場合の契約金額は、出資割合に応じた契約金額を記載すること。

⑧ ＣＰＤ取得単位の状況

令和５年４月１日から令和６年３月 31 日までの１年間を対象として、(財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築ＣＰＤ運営会議の発行する証明書（様式３－４）における取得単位を記載する。なお、当該証明書を添付すること。

⑨ 優良業務表彰の実績

平成 31 年４月１日から令和６年３月 31 日までの５年間に完了した業務を対象とし、公共団体等の優良業務表彰の実績について、以下の(a)の項目を記載する。

(a) 業務名、発注者、履行期間、業務概要

上記⑤ｃ に同じ。

なお、当該証明資料（表彰状の写し等）を添付すること。

(3) 協力事務所の名称等（別記様式４）

業務の一部を再委託する場合には、協力事務所の名称、再委託する理由及び内容等を様式に従い記載すること。（主任担当技術者の記載を求めない分野を再委託する場合においても記載すること。なお、該当事項がない場合は（別記様式４）を提出しなくてもよい。）

(4) 新たに分担業務分野を追加する場合の主任担当技術者等（別記様式５）

技術提案書の提出者において新たな分担業務分野を追加する場合は、(2)の留意事項に準じて記載すること。なお、新たな分担業務分野を追加しない場合は（別記様式５）は提出しなくてもよい。

3 入札参加者を指名するための基準等

(1) 指名者の数

次項に示す評価値基準の評価値から、原則として上位８者を指名する。なお、予定管理技術者が、業務実績、業務成績、表彰の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる。

(2) 指名するための基準

＜標準型＞

評価項目	評価の着目点	判断基準			配点例／評価ｳｪｲﾄ	小計
配置予定技術者の資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	主任担当技術者	総合（40%）	2	5点 (20%)
				構造（20%）	1	
				電気（20%）	1	
				機械（20%）	1	

配置予定技術者の経験及び能力	平成26年4月1日以降の同種又は類似業務の実績（実績の有無及び携わった立場）	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ①管理技術者又はこれに準ずる立場 ②主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ①主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ②担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者（40%）		4	10点 (40%)
			主任担当技術者	総合（30%）	3	
				構造（10%）	1	
				電気（10%）	1	
				機械（10%）	1	
	平成31年4月1日から公告日までの公共団体等実施の営繕事業に係る設計業務の業務評定点（複数の実績がある場合は、各実績の業務評定点の平均値とする。）	以下の順で評価する。 ① 75点以上である。 ② ①、④以外である。 ③ 業務実績が無い。 ④ 65点未満である。	管理技術者（40%）		2.9	10点 (40%)
			主任担当技術者	総合（30%）	2.0	
				構造（10%）	0.6	
				電気（10%）	0.6	
				機械（10%）	0.6	
	平成31年4月1日から令和6年3月31日までの優良業務技術者表彰の有無	令和元年度から令和5年度末までに完了した業務について、担当した公共団体等発注業務の同じ業種区分の優秀業務技術者表彰の経験について、以下の順で評価する。 ①表彰の実績あり ②表彰の実績なし	管理技術者（40%）		1.4	
			主任担当技術者	総合（30%）	1.0	
				構造（10%）	0.3	
				電気（10%）	0.3	
				機械（10%）	0.3	
					合計点	**25点**

※「判断基準」欄中の予定技術者別の%表示は、評価項目内の各予定技術者の配点比率を示す。

資格評価表

分担業務分野	業務内容
総合・構造	①一級建築士　②二級建築士
電　気	①建築設備士、技術士（電気・電子部門又は総合技術監理部門（電気・電子））、一級建築士　②一級電気工事施工管理技士　③二級電気工事施工管理技士
機　械	①建築設備士、技術士（機械部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」とする者に限る）、上下水道部門、衛生工学部門又は総合技術監理部門（選択科目を「流体工学」、「熱工学」又は上下水道部門若しくは衛生工学部門に係るものとするものに限る。））、一級建築士　②一級管工事施工管理技士　③二級管工事施工管理技士

(2) 入札参加者の指名は、参加表明書の提出期限の日をもって行うものとし、その結果は令和6年8月8日（木）（予定）までに通知する。

4　技術提案書の特定に関する事項

(1) 技術力等の評価基準

本業務の技術力等に関する評価項目、評価基準及び得点配分は次のとおりとする。なお、予定管理技術者が、業務実績、業務成績、表彰の評価対象期間に、産前休業、産後休業、育児休業、介護休業を取得していた場合は、その取得期間と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる。

入札段階での技術評価点を算出するための基準

＜標準型＞

評価項目	評価の着目点	判断基準			配点例／評価ｳｪｲﾄ	小計
配置予定技術者の資格	専門分野の技術者資格	各担当分野について、資格の内容を資格評価表により評価する。	主任担当技術者	総合（40%）	2	5点 （6%）
				構造（20%）	1	
				電気（20%）	1	
				機械（20%）	1	
配置予定技術者の経験及び能力	平成26年4月1日以降の同種又は類似業務の実績（実績の有無及び携わった立場）	以下の順で評価する。 ①同種業務の実績がある。 ②類似業務の実績がある。 上記に加え、実績の立場を下記の順で評価する。 ●管理技術者の場合 ①管理技術者又はこれに準ずる立場 ②主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ③担当技術者又はこれに準ずる立場 ●主任担当技術者の場合 ①主任担当技術者又はこれに準ずる立場 ②担当技術者又はこれに準ずる立場	管理技術者（40%）		4	10点 （12%）
			主任担当技術者	総合（30%）	3	
				構造（10%）	1	
				電気（10%）	1	
				機械（10%）	1	
			※当該業務の配置予定技術者にヒアリング時に内容を確認することがある。			
	平成31年4月1日から公告日までの公共団体等実施の営繕事業に係る設計業務の業務評定点（複数の実績がある場合は、各実績の業務評定点の平均値とする。）	以下の順で評価する。 ① 75点以上である。 ② ①、④以外である。 ③ 業務実績が無い。 ④ 65点未満である。	管理技術者（40%）		2.9	10点 （12%）
			主任担当技術者	総合（30%）	2.0	
				構造（10%）	0.6	
				電気（10%）	0.6	
				機械（10%）	0.6	

	平成31年4月1日から令和6年3月31日までの優良業務技術者表彰の有無	令和元年度から令和５年度末までに完了した業務について、担当した公共団体等発注業務の同じ業種区分の優秀業務技術者表彰の経験について、以下の順で評価する。 ① 表彰の実績あり ② 表彰の実績なし	管理技術者（40%）		1.4	
			主任担当技術者	総合（30%）	1.0	
				構造（10%）	0.3	
				電気（10%）	0.3	
				機械（10%）	0.3	
	ＣＰＤ	ＣＰＤ取得単位を評価	管理技術者（20%）		2	10点 （12%）
			主任担当技術者	総合（20%）	2	
				構造（20%）	2	
				電気（20%）	2	
				機械（20%）	2	
業務実施方針及び手法 （評価にあたっては技術提案書の内容及びヒアリングの結果により総合的に判断を行う。）	業務の理解度及び取組意欲	業務内容、業務背景、手続の理解が高く、積極性がみられる場合に優位に評価する。			8	20点 （24%）
	業務の実施方針	業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項等について（ただし、評価テーマに対する内容を除く。）、的確性、独創性、実現性等を総合的に評価する。			12	
	評価テーマ ①	テーマ①について、その的確性（与条件との整合がとれているか等）、独創性（工学的知見に基づく独創的な提案がされているか等）、実現性（提案内容が理論的に裏付けられており、説得力のある提案となっているか等）を考慮して総合的に評価する。			15	30点 （35%）
	評価テーマ ②	テーマ②について、同上。			15	
				合計点		**85点**

※「判断基準」欄中の予定技術者別の％表示は、評価項目内の各予定技術者の配点比率を示す。

5　指名及び入札段階における審査

（１）専門分野の技術者資格

分担業務分野	評価する技術者資格	評価点
総合、構造	一級建築士	1.0
	二級建築士	0.4
電気	建築設備士、技術士、一級建築士	1.0
	一級電気工事施工管理技士	0.4
	二級電気工事施工管理技士	0.2
機械	建築設備士、技術士、一級建築士	1.0
	一級管工事施工管理技士	0.4
	二級管工事施工管理技士	0.2

（２）同種又は類似業務の実績

過去の実績での立場	管理技術者の 実績評価の場合	主任担当技術者の 実績評価の場合
管理技術者又は これに準ずる立場	1.0	1.0
主任担当技術者又は これに準ずる立場	0.5	1.0(※)
担当技術者の立場	0.25	0.5

※当該実績の主たる分担業務分野が、本業務での分担業務分野と同じ場合に限る。

（３）過去の業務の成績評価・表彰

業務の成績評価の平均	評価点
①　75点以上の業務実績がある	1.0
②　①、④以外の業務実績がある	0.5
③　業務実績が無い	0.0
④　65点未満の業務実績がある	-1.0

(4) 過去の受賞歴

業務の成績評価の平均	評価点
①　過去に受賞歴がある	1.0
③　受賞歴が無い	0.0

（５）CPD取得単位	評価点
40単位以上	1.0
20単位以上40単位未満	0.7
10単位以上20単位未満	0.3
10単位未満	0

(6) 入札段階における「業務の実施方針及び手法」の評価

	評価事項	各委員の評価点				
		1	0.8	0.6	0.4	0
業務の理解度及び取組意欲	業務内容・業務背景・手続の理解度、積極性	極めて良好	良好	普通	やや不十分	不十分
実施方針の的確性・独創性・実現性	業務の取組体制、設計チームの特徴（協力体制・業務分担体制等）、特に重視する設計上の配慮事項等について、的確性、独創性、実現性を総合的に判断する。	極めて高い	高い	普通	やや低い	低い

6　入札説明書に対する質問及び回答

参加表明書等を提出しようとする者又は入札参加の指名を受けた者は、参加表明書又は技術提案書について、書面により質問をすることができる。ただし、提出資格が無いと判断する者からの質問は受け付けない。

(1) 問い合わせ先

ア　契約手続に関すること。

〒907-1801 沖縄県八重山郡与那国町字与那国字与那国１２９番地　水道管理センター内
与那国町総務課　（担当：東浜 安邦）
TEL 0980－87－2241　FAX 0980－87-2115

イ　上記(1)以外に関すること。

〒907-1801 沖縄県八重山郡与那国町字与那国字与那国１２９番地　水道管理センター内
与那国町総務課　（担当：東浜 安邦）
TEL 0980－87－2241　FAX 0980－87-2115

(2) 提出期間、提出方法、及び場所

ア　期　　間　令和６年７月 17 日（水）から令和６年７月 22 日（月）まで
イ　受付時間　休日を除く、午前９時から午前 12 時、午後１時から午後５時
ウ　場　　所　上記(1)イによる。
エ　提出方法　書面（様式自由）を持参、郵送又は電送（ファクシミリ）することにより提出すること。

(3) 回答の方法

ア 期　　間　令和６年７月23日（火）から令和６年７月24日（水）まで
午前９時から午後５時まで（休日を除く。）。

イ 場　　所　上記(1)アに示す場所。

7 履行確実性の審査・評価の実施

低入札業務では、業務成績が低くなる傾向があり、技術提案された内容が適正に履行されないおそれがあることから、技術提案内容の履行の確実性について、厳格に評価する必要があることから、総合評価落札方式にて発注される業務について、品質を確保するための調査基準価格（以降「調査基準価格」という。」）を設定し、「履行確実性」の評価を加えて技術評価点を算出する。

なお、審査、評価については、「【別紙】履行確実性の審査・評価のための追加資料等」によるものとする。

8 低入札価格調査制度要領に基づく調査の実施

落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者との契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した者のうち、価格その他の条件が与那国町にとって最も有利なものをもって入札した者を落札者とすることができる。なお、落札者となるべき者の入札価格が低入札調査基準価格を下回る場合は、低入札調査要領により調査を行うものとする。

(1) 低入札基準価格

ア 建築関係の建設コンサルタント業務

低入札調査基準価格＝予定価格算出の基礎となった（直接人件費＋特別経費＋技術料経費×60%＋諸経費×60%）

9 入札調査基準価格を下回った価格をもってする契約について

調査基準価格を下回る場合で契約がなされた業務については、次の(1)から(3)について実施するものとする。

(1) 配置予定技術者の制限又は品質証明等

配置予定技術者の制限又は品質証明等について、次のアからイを実施するものとし、いずれを実施するか低入札価格調査の際に報告するものとする。

なお、アを実施する場合は、本業務に配置する技術者として公共建築設計者情報システム（ＰＵＢＤＩＳ）に登録すること。

ア 本業務の配置予定管理技術者と同等以上の評価値を得る者を担当技術者として配置すること。

イ 当該業務の不備により、発注者に損害を与えた場合、受注者の責任において損害補填する旨を明記した「代表者の品質証明書」を提出する。

なお、代表者とは本業務の契約書に記載される受注者の代表者とする。また、損害補填の期間は、本業務に関わる工事の完成までとする。

(2) 再委託

特記仕様書で示す軽微な部分の再委託を除いた再委託額が業務委託料の３分の１以内することとし、低入札価格調査の際に確認するものとする。

(3) 打合せ

業務実施上必要となる全ての打合せに管理技術者が出席するものとする。また、業務計画書に基づく業務の主要な区切り毎に主任調査員による履行確認を行うものとする。

10 技術提案書の作成における留意事項

(1) 基本事項

技術提案書は、設計業務における具体的な取組方法について提案を求めるものであり、当該業務の具体的な内容や成果品の一部（図面、模型写真、透視図等）の作成や提出を求めるものでは

ない。具体的な設計作業は、契約後に技術提案書に記載された具体的な取組方法を反映しつつ、発注者が提示する資料に基づいて発注者と協議のうえ開始することとする。本説明書において記載された事項以外の内容を含む技術提案書又はこの書面及び別添の書式に示された条件に適合しない技術提案書については、提案を無効とする場合があるので注意すること。

(2) 技術提案書の作成要領

技術資料の様式は、表紙を別記様式6とし、別記様式7、8に示すとおりとする。

(3) 技術提案書の作成及び記載上の留意事項

ア　業務実施方針及び手法（別記様式7）

業務の実施方針、取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項（別記様式8に記載する内容を除く。）、その他の業務実施上の配慮事項等をA4判1枚に簡潔に記述する。　この際に、技術提案書の提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名等）を記載してはならない。

イ　評価テーマに対する業務実施方針及び手法（別記様式8）

1(5)に示した評価テーマに対する取り組み方法を1テーマにつきA4判各1枚に具体的に記載すること。なお、記載にあたっては、以下の事項に留意すること。

(ア) 提案は、文章での表現を原則とし、基本的考え方を簡潔に記述すること。

(イ) 視覚的表現については、文章を補完するために必要最小限な範囲においてのみ認めるが、具体的な建物の設計又はこれに類するものに基づいた表現をしてはならない。

(ウ) 具体的な設計図、模型（模型写真を含む。）、透視図等（コンピューターグラフィックスによるものを含む。）を使用してはならない。

(エ) 技術提案の評価にあたっては、文章により表現された内容を評価することが基本であり、文章を補完するイメージ図等の視覚的表現については、見栄えや精度で差をつけて評価することはない。

(オ) 視覚的表現の表現方法が許容範囲を超えていると判断される場合は、当該評価テーマに係る評価点から、その1／2を減点する。

(カ) 技術提案書の提出者（設計共同体の構成員、協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名（組織名）、技術者名、過去に設計した建築物の名称、過去に受注した設計業務の名称等）を記載してはならない。

(キ) 主要な文字は、読みやすい大きさ（12ポイント以上）とするよう配慮する。

11　配置予定技術者の休業期間の取扱いについて

配置予定技術者が、2(2)⑤又は⑥の業務実績の評価対象期間に次に掲げる産前産後休業、育児休業並びに介護休業を取得していた場合は、その取得期間（評価対象期間外の休業期間を除く。）と同等の期間を評価対象期間の以前に加えることができる。なお、評価対象期間に複数の休業を取得していた場合は、重複する期間を除いたものを取得期間とする。

評価対象期間の以前に加える休業の取得期間は年単位とし、端数月は切り上げるものとする。（例えば、取得期間が1年6ヶ月の場合、評価対象期間の以前に加える期間は2 年となる。）

また、休業の取得期間を証明する資料（事業主が労働者に通知した書面等）を提出すること。

(1) 産前産後休業　労働基準法（昭和22年法律第49号）第65条第1項又は第2項の規定による休業

(2) 育児休業　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76 号）第2条第1号に規定する休業

(3) 介護休業　育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76 号）第2条第2号に規定する休業

（様式１）表面

参　加　表　明　書

令和　　年　月　日

（契約担当者）

殿

提出者

住　　　所

電 話 番 号

商号又は名称

代　表　者　職名

氏名

令和○年○月○日付与那国町総務課公告○○第○号で公告がありました○○○業務に係る○○に参加を希望します。

なお、参加表明書の内容については事実と相違ないことを誓約します。

サイン〔手書き〕

作成者 担当部署 担当者名

ＴＥＬ

ＦＡＸ

Ｅ－mail

（様式１）裏面

下記の参加資格の要件を満たしていることを証します。

1　参加者に共通して求める要件

①	地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者である。
②	与那国町における令和〇・〇年度測量及び建設コンサルタント等業務入札参加登録資格者名簿に建築関係建設コンサルタントとして登録が有効である。
③	会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再認定を受けた者を除く。）でない。
④	参加表明書等の提出期限日の最終日から落札決定日までの期間に、沖縄県内において指名停止措置を受けていないこと。
⑤	警察当局から、暴力団員が実質的に支配する建設業者又はこれに準じるものとして、沖縄県土木建築部発注コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状況が継続している者でない。
⑥	他の参加表明書の提出者との間に、資本関係、人的関係又はその他の入札の適正さが阻害されると認められる関係はない。なお、提出後に前記に抵触することが判明した場合は、当事者間で辞退する者を決める事とする。
⑦	沖縄県内に、本社＜支社＞＜営業所＞があること。※３

~~**2　設計共同体の結成にあたっての要件**~~

①	〇社設計共同体である。
②	自主結成方式である。
③	当該業務に関し、２つ以上の設計共同体の構成員ではない。
④	代表者は構成員のうち最大の履行能力を有し、かつ最大の出資割合の者である。
⑤	構成員のうち最小の出資者の出資割合は、〇%以上である。
⑥	設計共同体の協定書は、入札説明書と同時に配布する「設計共同体協定書」によるものである。
⑦	管理技術者は、設計共同体の代表者に所属している。

3　配置予定技術者に求める要件

①	管理技術者は、各主任担当技術者を兼任していない。また、主任担当技術者についても、他の分担業務分野の主任担当技術者を兼任していない。
②	管理技術者の手持ち業務について、携わっている業務（本業務を含まず落札決定後、未契約の業務を含む。）は、５件以内である。
③	各主任担当技術者の手持ち業務について、携わっている業務（本業務を含まず落札決定後、未契約の業務を含む。）は、３件以内である。
④	管理技術者は、過去３ヶ月以上にわたり参加表明書及び技術提案書の提出者と直接的な雇用関係にある。
⑤	主たる分担業務分野（設計分野のうち、積算に関する業務を除く業務）を再委託しない。
⑥	参加表明書及び技術提案書の提出者又は協力事務所（再委託先のうち、分担業務分野の主任担当技術者が所属する事務所をいう。以下同じ。）は、他の参加表明書及び技術提案書の提出者の協力事務所となっていない。

（様式2）

管理技術者の経歴等

① 氏 名　　○○ ○○	② 生年月日　　年　月　日
③ 所属・役職　○○株式会社 ○○	
④ 保有資格等 ・一級建築士　登録番号:　取得年月日：　年　月　日 （建築士定期講習の最終受講年月日又は建築試験合格年月日：　年　月　日） ・　登録番号:　取得年月日：　年　月　日	

⑤ 平成25年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

	発注者（事業主）	受注形態	業務概要	履行期間
（業務コード:　） （会社コード:　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	・同種　・類似 ※用途、構造・階数、延べ床面積 （○○技術者として従事）	年　月 から 年　月

⑥ 令和元年4月1日から公告日までに契約履行が完了した沖縄県発注の営繕事業に係る業務実績　平均点（　）

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	担当業務分野及び立場（履行期間）	業務成績評定点
（業務コード:　） （会社コード:　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	管理技術者として従事 （　年　月から　年　月）	
（業務コード:　） （会社コード:　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　年　月から　年　月）	

⑦ 手持ち業務の状況（令和6年7月16日現在の手持の沖縄県発注の設計業務）　（契約金額合計　○億○千万円）

業務名	発注者（事業主）	受注形態	業務概要（用途、規模・構造及び契約金額）	履行期間
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　として従事）	年　月 から 年　月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　として従事）	年　月 から 年　月

⑧ CPD取得単位の状況

	認定時間
(財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する証明書における取得単位	

⑨ 優良業務表彰の実績

業務名	PUBDIS登録番号:		
契約金額		履行期間	
発注者		発注者の住所/TEL	
業務概要			

※保有資格等を証明する書類（資格者証の写し等）、建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）及び委託業務等成績評定通知等の写しを添付すること。

（様式３－１）

主任担当技術者の経歴等

担当分野	

① 氏 名　　　○○ ○○	② 生年月日　　　年　　月　　日
③ 所属・役職　　○○株式会社 ○○	

④ 保有資格等

・　　　登録番号:　　　　取得年月日：　　年　月　日

（建築士定期講習の最終受講年月日又は建築試験合格年月日：　　年　月　日）

・　　　登録番号:　　　　取得年月日：　　年　月　日

⑤ 平成25年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	業 務 概 要	履行期間
（業務コード:　　　） （会社コード:　　　）	（　　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	・ 同種　・ 類似 （　　　　として従事）	年　月 から 年　月

⑥ 令和元年4月1日から公告日までに契約履行が完了した沖縄県発注の営繕事業に係る業務実績　　平均点（　　）

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	担当業務分野及び立場（履行期間）	業務成績評定点
（業務コード:　　　） （会社コード:　　　）	（　　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	総合分野 主任担当技術者として従事 （　年　月から　年　月）	
（業務コード:　　　） （会社コード:　　　）	（　　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	（　年　月から　年　月）	

⑦ 手持業務の状況（令和6年7月16日現在の手持の沖縄県発注の設計業務）　　（契約金額合計 ○千万円）

業務名	発注者（事業主）	受注形態	業 務 概 要（用途、規模・構造及び契約金額）	履行期間
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	（　　　　として従事）	年　月 から 年　月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	（　　　　として従事）	年　月 から 年　月

⑧ CPD取得単位の状況

	認定時間
(財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する証明書における取得単位	

⑨ 優良業務表彰の実績

業務名	PUBDIS登録番号:		
契約金額		履行期間	
発注者		発注者の住所/TEL	
業務概要			

※保有資格等を証明する書類（資格者証の写し等）、建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）及び委託業務等成績評定通知等の写しを添付すること。

（様式３－２）

主任担当技術者の経歴等

担当分野	

① 氏 名　　○○ ○○	② 生年月日　　年　月　日
③ 所属・役職　○○株式会社 ○○	

④ 保有資格等

・　　登録番号:　　取得年月日：　年　月　日

（建築士定期講習の最終受講年月日又は建築試験合格年月日：　年　月　日）

・　　登録番号:　　取得年月日：　年　月　日

⑤ 平成25年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	業務概要	履行期間
（業務コード:　） （会社コード:　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	・同種　・類似 （　として従事）	年　月 から 年　月

⑥ 令和元年4月1日から公告日までに契約履行が完了した沖縄県発注の営繕事業に係る業務実績　　平均点（　）

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	担当業務分野及び立場（履行期間）	業務成績評定点
（業務コード:　） （会社コード:　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	総合分野 主任担当技術者として従事 （　年　月から　年　月）	
（業務コード:　） （会社コード:　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　年　月から　年　月）	

⑦ 手持業務の状況（令和6年7月16日現在の手持の沖縄県発注の設計業務）　（契約金額合計　○千万円）

業務名	発注者（事業主）	受注形態	業務概要（用途、規模・構造及び契約金額）	履行期間
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　として従事）	年　月 から 年　月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　として従事）	年　月 から 年　月

⑧ CPD取得単位の状況

	認定時間
(財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する証明書における取得単位	

⑨ 優良業務表彰の実績

業務名	PUBDIS登録番号:		
契約金額		履行期間	
発注者		発注者の住所/TEL	
業務概要			

※保有資格等を証明する書類（資格者証の写し等）、建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）及び委託業務等成績評定通知等の写しを添付すること。

（様式3－3）

主任担当技術者の経歴等

担当分野	

① 氏 名　　〇〇 〇〇	② 生年月日　　年　月　日
③ 所属・役職　〇〇株式会社 〇〇	

④ 保有資格等

・　登録番号:　　取得年月日：　年　月　日
（建築士定期講習の最終受講年月日又は建築試験合格年月日：　年　月　日）
・　登録番号:　　取得年月日：　年　月　日

⑤ 平成25年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

業務名(PUBDIS登録番号)	発注者(事業主)	受注形態	業 務 概 要	履行期間
(業務コード:　) (会社コード:　)	(　)	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 (　)	・ 同種　・ 類似 (　として従事)	年　月 から 年　月

⑥ 令和元年4月1日から公告日までに契約履行が完了した沖縄県発注の営繕事業に係る業務実績　平均点（　）

業務名(PUBDIS登録番号)	発注者(事業主)	受注形態	担当業務分野及び立場(履行期間)	業務成績評定点
(業務コード:　) (会社コード:　)	(　)	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 (　)	総合分野 主任担当技術者として従事 (　年　月から　年　月)	
(業務コード:　) (会社コード:　)	(　)	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 (　)	(　年　月から　年　月)	

⑦ 手持業務の状況(令和6年7月16日現在の手持の沖縄県発注の設計業務)　(契約金額合計　〇千万円)

業務名	発注者(事業主)	受注形態	業 務 概 要(用途、規模・構造及び契約金額)	履行期間
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 (　)	(　として従事)	年　月 から 年　月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 (　)	(　として従事)	年　月 から 年　月

⑧ CPD取得単位の状況

	認定時間
(財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する証明書における取得単位	

⑨ 優良業務表彰の実績

業務名	PUBDIS登録番号:		
契約金額		履行期間	
発注者		発注者の住所/TEL	
業務概要			

※保有資格等を証明する書類(資格者証の写し等)、建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類(定期講習修了証の写し等)及び委託業務等成績評定通知等の写しを添付すること。

（様式３－４）

主任担当技術者の経歴等

担当分野	

① 氏 名　○○ ○○	② 生年月日　年 月 日
③ 所属・役職　○○株式会社 ○○	

④ 保有資格等

・　登録番号:　取得年月日：　年 月 日

（建築士定期講習の最終受講年月日又は建築試験合格年月日：　年 月 日）

・　登録番号:　取得年月日：　年 月 日

⑤ 平成25年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	業 務 概 要	履行期間
（業務コード：　） （会社コード：　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	・ 同種　・ 類似 （　として従事）	年 月 から 年 月

⑥ 令和元年4月1日から公告日までに契約履行が完了した沖縄県発注の営繕事業に係る業務実績　平均点（　）

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	担当業務分野及び立場（履行期間）	業務成績評定点
（業務コード：　） （会社コード：　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	総合分野 主任担当技術者として従事 （　年　月から　年　月）	
（業務コード：　） （会社コード：　）	（　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　年　月から　年　月）	

⑦ 手持業務の状況（令和6年7月16日現在の手持の沖縄県発注の設計業務）　（契約金額合計 ○千万円）

業務名	発注者（事業主）	受注形態	業 務 概 要（用途、規模・構造及び契約金額）	履行期間
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　として従事）	年 月 から 年 月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　）	（　として従事）	年 月 から 年 月

⑧ CPD取得単位の状況

	認定時間
(財)建築技術教育普及センターを事務局とする建築CPD運営会議の発行する証明書における取得単位	

⑨ 優良業務表彰の実績

業務名	PUBDIS登録番号：		
契約金額		履行期間	
発注者		発注者の住所/TEL	
業務概要			

※保有資格等を証明する書類（資格者証の写し等）、建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）及び委託業務等成績評定通知等の写しを添付すること。

（様式４）

協力事務所の名称等

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

事務所名		代表者名	
所在地			
協力を受ける理由 及び具体的内容			
分担業務分野			

（様式5）

新たに分担業務を追加する場合の主任担当技術者等

① 新たに追加する分担業務分野		
② 新たに追加する分担業務分野の具体的な業務内容		
③ 分担業務を追加する理由		
主任担当技術者	① 氏 名　　○○ ○○	② 生年月日　　年　月　日
③ 所属・役職　　○○株式会社 ○○		
④ 保有資格等 ・　　　登録番号:　　　取得年月日：　年　月　日 （建築士定期講習の最終受講年月日又は建築試験合格年月日:　年　月　日） ・　　　登録番号:　　　取得年月日：　年　月　日		

⑤ 平成25年4月1日以降に契約履行が完了した同種又は類似業務の実績

業務名（PUBDIS登録番号）	発注者（事業主）	受注形態	業 務 概 要	履行期間
（業務コード:　　） （会社コード:　　）	（　　）	・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	・同種　・類似 （　　　　として従事）	年　月 から 年　月

⑦ 手持業務の状況（令和6年7月16日現在の手持の設計業務）　　（合計　　件）

業務名	発注者（事業主）	受注形態	業 務 概 要	履行期間
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	（　　　　として従事）	年　月 から 年　月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	（　　　　として従事）	年　月 から 年　月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	（　　　　として従事）	年　月 から 年　月
		・単独　・設計共同体 ・協力事務所 （　　　　）	（　　　　として従事）	年　月 から 年　月

※保有資格等を証明する書類（資格者証の写し等）及び建築士定期講習の最終受講年月日を証明する書類（定期講習修了証の写し等）を添付すること。

（様式６）

技　術　提　案　書

業務の名称　　〇〇〇〇〇〇

令和〇年〇月〇日付〇〇第〇〇号において提出要請のあった標記の業務について、技術提案書を提出します。

令和　　年　　月　　日

（契約担当者）

殿

提出者

住　　　所

電 話 番 号

商号又は名称

代　表　者　職名

氏名

作成者 担当部署

担当者名

ＴＥＬ

ＦＡＸ

E - mail

※　作成者は、当該提案書の疑義について対応できる者を記入すること。

（様式７）

業務実施方針及び手法

業務の実施方針及び手法	※業務への取組体制、設計チームの特徴、特に重視する設計上の配慮事項（様式８に記載する内容を除く。）、その他の業務実施上の配慮事項を簡潔に記述する。

※提出者（協力事務所を含む）を特定することができる内容（具体的な社名等）を記載してはならない。

（様式８）

評価テーマに対する業務実施方針及び手法

テーマ１：庁舎建設工事コストを縮減するための着目点について

※技術提案書の提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名（組織名）、技術者名、過去に設計した建築物の名称、過去に受注した設計業務の名称等）を記載してはならない。

（様式８）

評価テーマに対する業務実施方針及び手法

テーマ２：庁舎建設工事の想定工期（20ヶ月）を踏まえた施工計画立案に当たっての着目点について （２年債務負担行為による工事を予定）

※技術提案書の提出者（協力事務所を含む。）を特定することができる内容（具体的な社名（組織名）、技術者名、過去に設計した建築物の名称、過去に受注した設計業務の名称等）を記載してはならない。